

陳 情 番 号	陳情第2号
件 名	市民と共に「いじめ」「自殺」「児童虐待」「犯罪」等を減らす取組についての陳情
受付年月日	令和7年1月17日
回付委員会	厚生委員会
(陳 情 要 旨)	
現在の日本の治安はよい状態とは言えず、小中高校及び特別支援学校におけるいじめの認知件数、自殺死亡者数、児童虐待相談件数並びに殺人、強盗及び不同意性交等（強制性交等）の認知件数は非常に多い。 多くの人は、このような状況に慣れてしまったせいや無関心であるが、これは異常な状態だと考える。特に自殺に関しては、日本はG7の中で自殺死亡率が最も高いという、非常に残念な状況にある。 多くの自治体では、これらの問題に対処するため様々な取組をしていると思うが、目立った成果は出ていないようである。それどころか、これらの数値はほとんどが増加傾向にある。 多くの人が苦しんでいる今の状況は普通ではなく、放置してはならない。治安を回復し、よりよい社会を実現するために、以下の2つの施策を取り入れることを前向きに検討していただきたい。 1 自治体の治安の状態を数値化し、図表を作り、自治体のホームページや機関誌等で公表し、市民と共有すること。 2 1で公表した数値を減少させる方法を考え、数値目標を決め、実施計画を立て、公表し、市民と協力してそれを行うこと。 施策1について、現在、インターネット上に治安に関する様々な統計データが公開されているが、それらの中で、自殺死亡者数、いじめの認知件数、児童虐待相談件数、死亡事故発生数、完全失業率、ホームレス数、離婚件数、独り親世帯数、人口増減数、強盗の認知件数、殺人の認知件数、不同意性交等（強制性交等）の認知件数、不同意わいせつ（強制わいせつ）の認知件数、窃盗の認知件数、放火の認知件数、略取誘拐・人身売買の認知件数及び来日外国人による刑法犯・特別法犯の総検挙件数の以上17項目の数値を減少させることが、よりよい社会を実現する上で特に重要だと考える。 この施策において重要なことは、治安の状態を市民と共有することである。また、そのために必要なことは、ホームページや機関誌に掲載するなどして積極的に情報を発信し、市民がいつでも見られるようにしておくこと、そして、定期的に公表し、しっかり伝えることである。 この施策のメリットは5つある。 1つ目は、市民の社会意識が高まることである。地域の治安の状態を数値化し、図表を作り、常に自治体のホームページや機関誌等に掲載しておけば、その自治体に住む全ての人がいつでも自分が住んでいる地域の状態を数値で確認することができる。これにより、その自治体に住む人が地域の課題に関心を持つようになるとともに、社会意識が高まり、地域に愛着を持つようになること、また、地域の政治に関心を持つようになり、地域に貢献するようになることが期待できる。このように市民の社会意識が高まることは、自治体のあらゆる活動にプラスに作用する。 2つ目は、この取組を地域の小中高校の道徳教育に取り入れることによって、子どもに地域の課題を自分事として考えさせることができることである。継続して取り組めば、子どもの社会意識は自然に高まると考えられる。 3つ目は、自分が住んでいる地域のよしあしが分かることである。公表する数値は地域のよしあしを判断する基準になるため、政治に詳しくない人でも、その	

数値を見ることによって自分が住んでいる地域の治安の状態を知ることができる。

4つ目は、これらの取組を全国で行えば、日本の全ての自治体を数値で評価できるようになるため、自治体職員の責任感と真剣さを高めることができることである。

5つ目は、17の項目は政府及び警察庁のホームページに全て掲載されているので、新たに調査する必要がなく、実施するに当たってほとんどコストがかからず、リスクがないということである。

よりよい社会を実現するために、ぜひ、この重要な一歩を踏み出してほしい。

次に、施策2について、この施策で重要なことは、数値目標、実施計画、具体的な取組等を市民と共有することである。また、市民に対して定期的に進捗状況を伝えること、そして、活動を政治の仕組みとして定着させることも重要である。

この施策のメリットは、しっかり行えば、少なからずその数値が減ることである。また、市民が共通の目的を持つことで団結しやすくなり、地域がまとまりやすくなる。

この施策のデメリットとしては、時間と労力がかかることである。また、市民と協力して施策を行うためには、行政の適切なリーダーシップが必要となる。

現在、いじめ、自殺、児童虐待は社会問題として注目されているが、改善の兆しが見えない。恐らく、今行っている取組を続けているだけでは改善できないと考えられる。

私の提案は、この状況を打破するための新しい取組である。

全国の市区町村、都道府県がこの取組をすることによって、日本全体の治安がよくなり、よりよい社会が実現する。それが、私が期待していることである。

日本全体の治安をよくするために、ぜひ、この施策を自治体の活動に取り入れていただきたい。

(資料掲載略)